

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊倉信彦

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	75,391	82,841	101,005
経常利益 (百万円)	2,526	3,278	3,063
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,702	1,339	1,968
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,216	3,468	4,058
純資産額 (百万円)	41,508	43,983	41,736
総資産額 (百万円)	108,178	112,071	99,891
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.17	15.87	23.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	35.6	38.0

回次	第123期 第3四半期 連結会計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.20	2.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）は、耐火物事業、ファーンネス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業活動を展開しています。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（耐火物事業）

菊竹産業㈱は、平成26年10月10日付で当社保有の株式の全部を議決権のない優先株式へ転換したことにより関係会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しています。

（ファーンネス事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（セラミックス事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（不動産事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.0%減の8,310万トンとなりましたが、当社グループでは、拡販の成果により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.9%増収の828億41百万円となりました。

損益については、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ41.4%増益の32億42百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ29.7%増益の32億78百万円となりました。これに対し、特別損失として、当社保有株式の減損処理による投資有価証券評価損を計上したため、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ21.3%減益の13億39百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の20円17銭から、当第3四半期連結累計期間では15円87銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

拡販の成果により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.4%増収の672億11百万円となりました。また、売上高の増加及びコストダウンの取り組みを進めたことにより、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ65.1%増益の20億65百万円となりました。

[ファーネス事業]

ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ11.6%増収の105億12百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率改善により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ26.4%増益の5億52百万円となりました。

[セラミックス事業]

セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.9%減収の38億24百万円となりました。また、高付加価値製品の売上構成比が減少したことにより、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ36.7%減益の1億50百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.2%増収の7億48百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.8%増益の3億21百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ13.6%増収の5億45百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ25.1%減益の26百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億12百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,771,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,018,000	83,018	-
単元未満株式	普通株式 1,319,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	83,018	-

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権6個）が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式214株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,771,000	-	6,771,000	7.43
（相互保有株式） 菊竹産業(株)	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
	株式会社セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	1,000	0.00
計	-	6,808,000	-	6,808,000	7.47

- (注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。
- なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めています。
- 2 菊竹産業(株)の相互保有株式36,000株については、当第3四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外したことに伴い、平成26年12月31日現在では相互保有株式に該当しなくなりました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼務しない執行役員の異動は、次のとおりです。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務執行役員	海外事業部長 耐火物海外営業全般に関し田中常務執行役員に協力	常務執行役員	海外事業部長 海外事業部海外営業部長 耐火物海外営業全般に関し田中常務執行役員に協力	小田原 博	平成26年10月1日
	海外事業部長 海外事業部海外企画部長 耐火物海外営業全般に関し田中常務執行役員に協力		海外事業部長 耐火物海外営業全般に関し田中常務執行役員に協力		平成26年11月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690	2,621
受取手形及び売掛金	26,578	2 39,658
商品及び製品	9,504	9,385
仕掛品	2,985	2,941
原材料及び貯蔵品	5,648	6,213
繰延税金資産	982	554
その他	2,009	2,929
貸倒引当金	16	22
流動資産合計	51,383	64,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,600	38,776
減価償却累計額	27,193	27,886
建物及び構築物（純額）	11,407	10,890
機械装置及び運搬具	57,273	58,909
減価償却累計額	49,260	50,298
機械装置及び運搬具（純額）	8,012	8,610
工具、器具及び備品	4,588	4,682
減価償却累計額	3,881	3,983
工具、器具及び備品（純額）	707	699
土地	7,547	7,475
建設仮勘定	1,485	430
有形固定資産合計	29,160	28,106
無形固定資産		
のれん	6,956	7,335
その他	872	758
無形固定資産合計	7,829	8,094
投資その他の資産		
投資有価証券	7,689	7,605
長期貸付金	55	178
退職給付に係る資産	1,432	1,523
繰延税金資産	375	368
その他	2,012	1,957
貸倒引当金	48	42
投資その他の資産合計	11,516	11,590
固定資産合計	48,506	47,791
繰延資産		
社債発行費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	99,891	112,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,830	2 19,376
短期借入金	5,502	12,769
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	-	11,000
未払法人税等	841	228
賞与引当金	1,940	1,045
工事損失引当金	53	48
その他	5,001	5,452
流動負債合計	41,168	49,919
固定負債		
長期借入金	11,382	11,956
繰延税金負債	1,049	1,587
役員退職慰労引当金	462	539
製品保証引当金	5	5
退職給付に係る負債	484	554
負ののれん	251	197
資産除去債務	25	25
その他	3,327	3,302
固定負債合計	16,986	18,168
負債合計	58,155	68,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	28,196	28,364
自己株式	1,572	1,574
株主資本合計	37,300	37,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,860
繰延ヘッジ損益	1	87
為替換算調整勘定	238	1,035
退職給付に係る調整累計額	613	588
その他の包括利益累計額合計	656	2,394
少数株主持分	3,778	4,122
純資産合計	41,736	43,983
負債純資産合計	99,891	112,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	75,391	82,841
売上原価	62,941	68,985
売上総利益	12,449	13,855
販売費及び一般管理費	10,156	10,613
営業利益	2,293	3,242
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	125	132
負ののれん償却額	76	54
助成金収入	9	4
為替差益	606	389
持分法による投資利益	-	10
その他	204	205
営業外収益合計	1,041	816
営業外費用		
支払利息	550	531
持分法による投資損失	35	-
その他	222	250
営業外費用合計	807	781
経常利益	2,526	3,278
特別利益		
固定資産売却益	156	7
投資有価証券売却益	116	-
関係会社株式売却益	-	5
国庫補助金	23	33
ゴルフ会員権売却益	-	3
事業譲渡益	-	86
その他	0	0
特別利益合計	296	137
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	37	30
投資有価証券評価損	-	1,037
その他	11	7
特別損失合計	54	1,075
税金等調整前四半期純利益	2,767	2,339
法人税、住民税及び事業税	504	329
法人税等調整額	468	561
法人税等合計	973	890
少数株主損益調整前四半期純利益	1,794	1,449
少数株主利益	91	110
四半期純利益	1,702	1,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,794	1,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	830
繰延ヘッジ損益	64	86
為替換算調整勘定	959	1,068
退職給付に係る調整額	-	24
持分法適用会社に対する持分相当額	63	8
その他の包括利益合計	1,422	2,019
四半期包括利益	3,216	3,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,010	3,077
少数株主に係る四半期包括利益	206	391

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

菊竹産業(株)は、平成26年10月10日付で当社保有の株式の全部を議決権のない優先株式へ転換したことにより関係会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しています。

ただし、第2四半期連結累計期間の損益の持分に見合う額は、連結損益計算書に反映しています。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が434百万円減少し、退職給付に係る負債が10百万円増加するとともに、利益剰余金が288百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司		秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	
金融機関からの借入金	248百万円	金融機関からの借入金	290百万円
TRL CHINA LIMITED		TRL CHINA LIMITED	
金融機関からの借入金	1,082百万円	金融機関からの借入金	1,033百万円
ひびき瀧開発株式会社		ひびき瀧開発株式会社	
金融機関からの借入金	22百万円	金融機関からの借入金	20百万円
従業員		従業員	
住宅資金の金融機関からの借入金	278百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	266百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
手形譲渡高	126百万円	193百万円
売掛債権譲渡高	1,396百万円	1,061百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	239百万円
支払手形	- 百万円	56百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,689百万円	2,496百万円
のれんの償却額	297百万円	312百万円
負ののれんの償却額	76百万円	54百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	168	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	253	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	168	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,890	9,416	3,858	746	74,911	479	75,391	-	75,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	-	-	-	96	-	96	96	-
計	60,986	9,416	3,858	746	75,007	479	75,487	96	75,391
セグメント利益	1,250	437	237	315	2,240	34	2,275	17	2,293

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益の調整額17百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	67,211	10,512	3,824	748	82,296	545	82,841	-	82,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	-	-	-	57	-	57	57	-
計	67,269	10,512	3,824	748	82,354	545	82,899	57	82,841
セグメント利益	2,065	552	150	321	3,089	26	3,115	127	3,242

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益の調整額127百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	20円17銭	15円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,702	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,702	1,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,389	84,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第124期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	168百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。